

株主通信 Vol.4

自 2010年10月1日 至 2011年3月31日
[証券コード:3636]

ごあいさつ



株主の皆様には平素格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、2011年3月に発生した東日本大震災により被災されました皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

2011年4月28日に発表いたしました

2011年9月期第2四半期累計期間(2010年10月1日～2011年3月31日)の連結決算及び当社グループの現況についてご説明申し上げます。

代表取締役社長 **大森京太**

2011年9月期第2四半期累計期間の当社グループの営業・受注環境は厳しいものでした。多くの企業の皆さまが景気の先行きに対し慎重な見方に立ち、先行投資などには厳しい姿勢を続けられる一方、官公庁ビジネスにおいても競争激化が続きました。

このようななか、当社グループは、受注拡大やコスト抑制に取り組んでまいりましたが、連結業績は、売上高35,360百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益1,990百万円(同38.2%減)、純利益1,001百万円(同40.3%減)という不本意な結果に終わりました。期初に公表した予想に対しても、特に収益面で大幅に下回る実績となりました。

第3四半期以降も、東日本大震災によってもたらされた被災地域の直接的被害に加え、電力供給不安やサプライチェーンへの影響など、経済の先行き是不透明な状態が続くと予想されます。そのため、2011年9月期通期の連結業績見通しを表のとおり修正いたしました。

なお、中間配当は、1株当たり15円と決定しました。また、期末配当につきましても期初予想を据え置き、通期配当30円を予定しております。

当社グループは、東日本大震災に端を発した様々な被害・影響からの復旧、地域や企業の復興・再生、今後のリスク分析・危機対応プランの設計に知恵と力を結集いたします。そうしたなかで、官公庁や企業の新たなニーズの発掘にも努め、業績に結びつけていきたいと考えています。

また、中期的課題である事業構造改革と業務プロセス改革への取り組みも一段と加速化し、経営体質の強化と業績の改善を図ってまいる所存です。株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

2011年9月期業績予想の修正について(2011年4月28日発表)

	2011年9月期通期(百万円)	
	期初予想	今回予想
売上高	75,200	73,100
営業利益	5,080	3,800
経常利益	5,150	4,100
当期純利益	2,670	1,900
1株当たり年間配当金	30円	30円

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化などにより、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

Q1 2011年9月期第2四半期の連結業績及び今後の業績予想について説明してください。

A1 当社グループの2011年9月期第2四半期累計期間の連結業績は、売上高は35,360百万円となり、期初予想比0.4%減、前年同期比2.2%減の減収となりました。一方、営業利益は1,990百万円となり、期初予想比22.8%減、前年同期比38.2%減と大幅な減益となりました。セグメント別ではシンクタンク・コンサルティング事業の減益が目につきます。これら部門を中心に原価抑制・生産性向上に取り組みましたものの、売上不振をカバーするには至らず、一方、本社移転や成長のための先行投資などによる販売費及び一般管理費の増加も加わったため、残念ながら大幅減益となりました。

通期業績予想は、売上高731億円、営業利益38億円、当期純利益19億円といたしました。これは、足下の受注の状況や震災による景気への影響を織り込み、期初予想を下方修正したものです。厳しい環境はしばらく続きますが、売上・受注の拡大と経営効率の改善に取り組み、目標を達成すべく努力してまいります。

東日本大震災の影響は甚大なものがあり、当面は復旧や暫定的な対応が急がれる段階ですが、中期的にはこれらを地域及び日本経済の復興・再生へと展開させていくことが求められます。当社グループは、そうした過程に積極的に参画することで、シンクタンクとしての使命を果たすと同時に、今後のビジネス拡大、業績伸展の機会を開拓してまいりたいと考えています。

Q2 今後の成長戦略について説明してください。

A2 当社グループは、シンクタンク・コンサルティング事業からITソリューション事業まで、幅広いサービスを提供しています。なかでも、その市場規模の大きさ・成長性から、ITソリューション事業の拡大に力を注いでいます。

当社グループのITソリューション事業では、当社が課題分析・業務のコンサルティング、ビジネスデータの活用の提案といった上流工程を担当し、子会社の三菱総研DCSがシステムの設計・構築、運用、アウトソーシング受託を担うことにより、当社グループ全体で一貫したサービスを提供しています。

今後ITソリューション事業をさらに拡大させるため、経営資源を補強する観点から、有力パートナー企業との戦略的なパートナーシップ・資本提携にも積極的に取り組んでまいります。

この戦略の一環として、2011年6月に株式会社アイ・ティー・ワンの株式の過半を取得し、当社グループの一員とすることといたしました。同社は、仮想化やクラウドコンピューティングの普及という近年の流れのなかで重要性を増しているシステム基盤構築技術に強みを持っています。アイ・ティー・ワンと三菱総研DCSの協働により、お客様への最適ソリューションを提供する体制をさらに強化・充実できるものと考えています。

期初予想比

	2011年9月期 第2四半期累計実績 (百万円) [期初予想比]
売上高	35,360 [△0.4%]
営業利益	1,990 [△22.8%]
経常利益	2,225 [△14.1%]
四半期純利益	1,001 [△22.4%]

前年同期比

	2011年9月期 第2四半期累計実績 (百万円) [前年同期比]
売上高	35,360 [△2.2%]
営業利益	1,990 [△38.2%]
経常利益	2,225 [△32.2%]
四半期純利益	1,001 [△40.3%]

通期業績予想 (百万円)



連結売上高構成

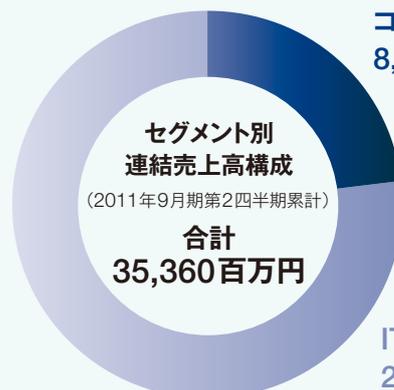
一般産業
16,045百万円

官公庁
7,931百万円



金融・保険業
11,383百万円

シンクタンク・
コンサルティング事業
8,226百万円



ITソリューション事業
27,134百万円

プラチナシティの提案

三菱総合研究所は、2010年4月に「プラチナ社会研究会」(2011年3月現在、会員数233)を設立し、日本のあるべき社会像とそこへ向けての解決手法を検討してまいりました。研究会は15の分科会に分かれて活動してまいりましたが、今回、まちづくり手法をテーマにした「プラチナシティ」検討分科会(35の企業・自治体・団体が参加)からの提案をご紹介します。

今日、わが国の地域や都市の抱える課題は、一筋縄ではいかないほど多岐にわたり、また複雑に関連しあっています。否応なく進む高齢化と人口減少の中で自治体の予算も限られており、個々の課題ごとに対応していきただけでは追いつきません。分科会では、さまざまな課題を大きく3つに整理した上で、それぞれの課題を解決する機能の連携によってこれらの同時的な解決を図っていく手法を検討し、その基本的なコンセプトをとりまとめました。

3つの課題とは、まちの基盤となるエネルギーや廃棄物処理に関わる「環境課題」、高齢単身者の増加や買い物難民に代表される「コミュニティ課題」、そして医療・介護などに関わる「健康課題」です。環境機能、コミュニティ機能、健康機能をうまく連携させることで、日々の暮らしからインフラ整備までの全体を最適化すること。課題解決の工夫や取り組みの中から、新しい産業や雇用を生み出していくこと。それが次世代のまちづくりモデル「プラチナシティ」です。

このモデルは地域ごとにカスタマイズされる必要がありますが、標準的な手順や手法を次のように定めました。まず、地域の現状に即して、自治体・住民・企業がスクラムを組んで長期的なビジョン(実現したいまちの姿)を描きます。次に、表に掲げるような「プラチナシティ基準」に照らして具体的な達成基準を設定します。この達成基準に向けて機能を整備しまちを運

プラチナシティ・コンセプト



プラチナシティ基準

環境側面	・まち全体で家庭生活由来のCO ₂ 排出量ネット・ゼロ化 ・一般廃棄物排出量の全国平均比半減化
健康側面	・要介護認定者割合の全国平均比半減化 ・生活習慣病患者割合の同年代全国平均比半減化
コミュニティ側面	・孤独死・無縁高齢者のゼロ化 ・世代の偏りがなく、高齢者でも若い世代でも住みやすいまち ・定年後もコミュニティから役割を得て、生き生きと暮らせるまち

営していくのが、まちづくりモデル「プラチナシティ」の一つの特徴です。実施にあたって重視したいのは、①住民とともに長期的なビジョンを明確に描くこと、②目標実現のために、都市機能間の連携に着目した全体最適化を行うこと、③まちの成長を管理し、持続的に運営する仕組みを構築すること、の3点です。

わが国は、今回の災害の経験から学び、より安全で、強く、暮らしやすい国を作っていかなければなりません。今の日本に求められているのは、現状の復旧にとどまらず、環境問題や高齢化という課題を根本から解決するべく、統合的なまちづくりのモデルではないでしょうか。復興を超えた「創造」を行うことで、日本の閉塞感を打ち破り、日本の復興力と世界に誇るまちづくりモデルを示すことができるのではないかと考えます。

提言の詳細につきましては、「プラチナ社会研究会」ホームページをご参照ください。

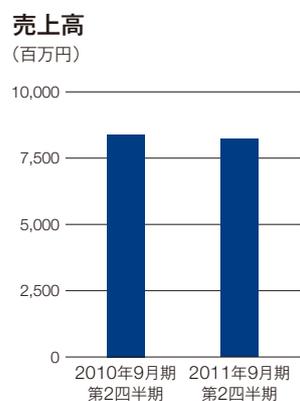
[Web 「プラチナ社会研究会」ホームページ http://platinum.mri.co.jp/](http://platinum.mri.co.jp/)

セグメント別営業概況

シンクタンク・コンサルティング事業

業績

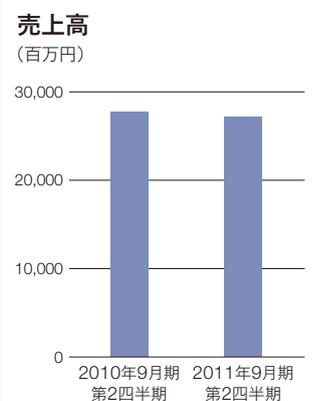
官公庁向けでは環境・エネルギー・食農分野の調査案件のほか、自治体業務支援、大学機構改革支援、国際協力関連業務などが、民間向けでは製造業や通信業界向けの市場予測・技術予測・技術人材育成や経営統合支援、金融機関向けのコスト削減や情報セキュリティ対策などのコンサルティング案件が売上に貢献いたしました。一方で官公庁公募案件での価格競争の影響や、民間企業のコスト圧縮の影響を受けました。この結果、売上高(外部売上高)8,226百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益284百万円(同67.3%減)となりました。



ITソリューション事業

業績

官公庁向けのシステム最適化支援案件、金融機関向けのシステム開発案件や金融リスク関連ソリューション案件、製造業・設備産業・運輸業など一般産業向けの経営システム再構築案件などの売上は堅調であったものの、カード会社の法改正対応に伴うシステム開発案件の収束による売上減少をカバーできませんでした。この結果、売上高(外部売上高)27,134百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益1,689百万円(同27.7%減)となりました。



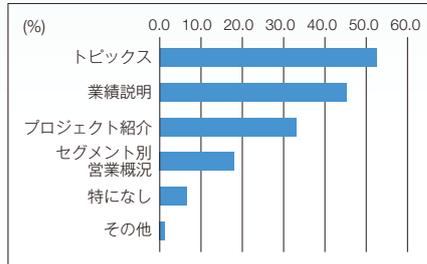
アンケート結果報告

「株主通信Vol.3」(2010年12月発行)に同封させていただきましたアンケートに、多数の皆様よりご回答をいただき、誠にありがとうございました。アンケート結果の一部をご報告させていただきます。

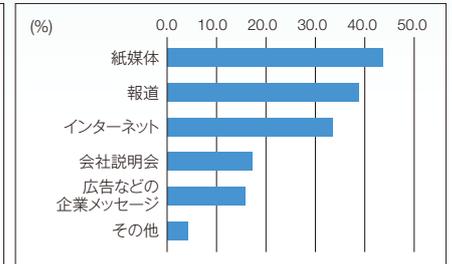
「株主通信Vol.3」の中で関心をお持ちいただいた記事についてお伺いしたところ、「トピックスー未来社会提言」が最も高い結果となりました。「日本が低迷している時、シンクタンクとして、もっと社会に対する提言をしてほしい」「オピニオンリーダーとして期待している」など、事業活動への期待の声も多数お寄せいただきました。皆様のご期待にお応えできるよう、今後も各種媒体やさまざまな機会を通じて、より一層の情報発信に努めてまいります。

皆様よりいただきました貴重なご意見は、今後の事業活動、IR活動の参考とさせていただきます。

Q. 「株主通信Vol.3」の中で関心をお持ちになった記事は何ですか(複数回答)



Q. 投資判断に役立つものは何ですか(複数回答)



アンケートご協力をお願い

今後の株主通信及びIR活動の品質向上に向け、読者の皆様にアンケートへのご協力をお願いいたします。当社の株主通信やIR活動に対する率直なご意見をお寄せいただければ幸いです。

なお、アンケートにご協力いただきました方のなかから抽選で1,000名様に、総合未来読本「フロネシス」最新号をプレゼントいたします。

アンケートの実施期間は、2011年7月末を予定しております。当選者の発表は「フロネシス」の発送をもってかえさせていただきます。当選された方には、2011年9月末までに「フロネシス」最新号をお届けする予定です。

※個人情報のお取り扱いについて

ご記入いただきました個人情報は、アンケート結果の分析及び当選された方へのプレゼント送付ならびに当社からのお知らせ発送に使用いたします。また、ご記入いただきました個人情報は、外部委託業者に、回収・集計・発送等業務を委託する場合がございます。なお、第三者に提供する予定はございません。また、利用目的終了後は当社が責任をもって廃棄いたします。

【個人情報に関するご連絡先、苦情・相談窓口】

株式会社三菱総合研究所 広報・IR部 広報室
電話: 03-6705-6004 FAX: 03-5157-2169
E-mail: prd@mri.co.jp URL: http://www.mri.co.jp/kojin/

【弊社の個人情報保護管理者】

株式会社三菱総合研究所 常務執行役員 渡井康之
(連絡先 電話: 03-5157-2111 E-mail: privacy@mri.co.jp)
お問い合わせ番号: CCD-042-c

総合未来読本「フロネシス」第6号(最新号)では、「消費」について考えます。お楽しみに!



会社概要

会社概要

(2011年3月31日現在)

会社名 株式会社三菱総合研究所
 英文社名 Mitsubishi Research Institute, Inc.
 本社所在地 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
 設立年月日 1970年5月8日
 資本金 6,336百万円
 従業員数 860名(単体) 3,148名(連結)



ホームページ <http://www.mri.co.jp/>

主要関係会社

(2011年3月31日現在)

三菱総研DCS株式会社
 エム・アール・アイ ビジネス株式会社
 エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社
 エム・アール・アイ スタッフサービス株式会社
 MRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ株式会社
 株式会社ディー・シー・オペレーションズ
 東北ディーシーエス株式会社
 株式会社ディーシーエスビジネスパートナー
 株式会社ユービーエス
 株式会社オプト・ジャパン

株式の状況

株式の状況

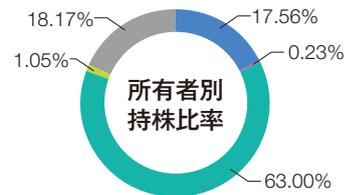
(2011年3月31日現在)

発行可能株式総数 60,000,000株
 発行済株式の総数 16,424,080株
 株主数 6,742名

所有者別分布状況

	株主数 (名)	構成比 (%)	株数 (千株)	構成比 (%)
金融機関	29	0.42	2,882	17.56
金融商品取引業者	18	0.27	37	0.23
その他の法人	276	4.09	10,347	63.00
外国法人等	41	0.61	172	1.05
個人・その他	6,378	94.60	2,984	18.17
合計	6,742	100.00	16,424	100.00

※株数は百の位を切捨て。



株主メモ

事業年度: 10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会: 12月
 基準日: 定時株主総会議決権行使株主確定日・・・9月30日
 期末配当金支払株主確定日・・・9月30日
 中間配当金支払株主確定日・・・3月31日
 (上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ定めた日)
 株主名簿管理人: 三菱UFJ信託銀行株式会社
 郵便物送付先: 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル 9:00~17:00(土・日・祝日を除く))

株式会社三菱総合研究所

〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
 TEL 03-6705-6001 URL <http://www.mri.co.jp/>

